

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月5日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
【会社名】	青木あすなる建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 康信
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 国竹 治之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 国竹 治之
【縦覧に供する場所】	青木あすなる建設株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番5号) 青木あすなる建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中川区月島町6番1号) 青木あすなる建設株式会社 大阪本店 (大阪市北区大淀南一丁目4番15号) 青木あすなる建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区御幸通六丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 当第 1 四半期 連結累計期間	第77期 当第 1 四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2015年 4 月 1 日 至2015年 6 月30日	自2016年 4 月 1 日 至2016年 6 月30日	自2015年 4 月 1 日 至2016年 3 月31日
売上高 (百万円)	28,567	30,618	139,269
経常利益 (百万円)	823	1,423	5,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	568	723	3,855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	642	662	3,993
純資産額 (百万円)	55,030	58,031	58,380
総資産額 (百万円)	94,280	92,990	97,291
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.13	12.90	68.71
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	62.4	60.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、企業収益の改善から民間設備投資は増加傾向にあり、公共工事は緩やかな減少傾向にあるものの高水準を維持するなど、受注環境は堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループは「収益基盤の強化と事業領域の拡大」をテーマに掲げ、「営業力・技術力・現場力のレベルアップ」、「ものづくりの原点への回帰」および「パーフェクトクオリティの追求」をキーワードに、主に受注強化を重点施策とする「事業の成長と収益拡大を実現させるための戦略」と、主に人材の確保・育成を重点施策とする「経営基盤を強化するための戦略」にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は30,618百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,414百万円（前年同期比73.2%増）、経常利益は1,423百万円（前年同期比72.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は723百万円（前年同期比27.3%増）となり、業績は通期計画に対して順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

（建築事業）

建築事業の売上高は10,201百万円（前年同期比39.8%増）、セグメント利益は大型工事の採算性の改善にとともに1,273百万円（前年同期比402.7%増）となりました。

（土木事業）

土木事業の売上高は19,913百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は491百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は503百万円（前年同期比46.0%増）、セグメント利益は所有不動産の売却等により86百万円（前年同期は279.6%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
計	208,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月5日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	59,100,000	59,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	59,100,000	59,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	-	59,100,000	-	5,000	-	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,983,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,099,600	560,996	-
単元未満株式	普通株式 16,700	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	59,100,000	-	-
総株主の議決権	-	560,996	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設(株)	東京都港区芝四丁目 8 番 2 号	2,983,700	-	2,983,700	5.04
計	-	2,983,700	-	2,983,700	5.04

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,983,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2016年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,106	33,173
受取手形・完成工事未収入金等	51,089	38,168
販売用不動産	1,320	1,002
未成工事支出金	94	187
不動産事業支出金	1,862	2,037
未収入金	1,850	4,598
繰延税金資産	1,044	1,019
その他	1,953	1,191
貸倒引当金	299	281
流動資産合計	85,022	81,097
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	830	803
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	719	692
船舶（純額）	751	849
土地	4,368	4,356
リース資産（純額）	95	88
建設仮勘定	139	156
有形固定資産合計	6,904	6,946
無形固定資産	186	180
投資その他の資産		
投資有価証券	3,591	3,423
長期貸付金	8	8
長期未収入金	858	807
繰延税金資産	359	395
その他	1,192	956
貸倒引当金	832	826
投資その他の資産合計	5,178	4,765
固定資産合計	12,269	11,892
資産合計	97,291	92,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2016年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	18,583	15,324
未払法人税等	1,291	482
未成工事受入金	5,520	5,423
完成工事補償引当金	552	560
工事損失引当金	-	14
賞与引当金	1,604	2,173
その他	2,298	1,917
流動負債合計	29,850	25,896
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	215
船舶特別修繕引当金	75	67
退職給付に係る負債	8,262	8,299
その他	507	479
固定負債合計	9,060	9,062
負債合計	38,910	34,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	31,454	31,168
自己株式	1,921	1,921
株主資本合計	58,299	58,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491	371
土地再評価差額金	48	48
退職給付に係る調整累計額	482	425
その他の包括利益累計額合計	57	5
非支配株主持分	23	22
純資産合計	58,380	58,031
負債純資産合計	97,291	92,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)
売上高		
完成工事高	28,222	30,115
不動産事業売上高	344	503
売上高合計	28,567	30,618
売上原価		
完成工事原価	25,620	26,854
不動産事業売上原価	291	379
売上原価合計	25,911	27,234
売上総利益		
完成工事総利益	2,602	3,260
不動産事業総利益	53	123
売上総利益合計	2,655	3,384
販売費及び一般管理費	1,839	1,970
営業利益	816	1,414
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	18
還付加算金	0	6
その他	21	5
営業外収益合計	44	30
営業外費用		
支払利息	32	18
その他	5	2
営業外費用合計	37	21
経常利益	823	1,423
特別利益		
固定資産売却益	3	-
訴訟関連損失戻入額	10	-
その他	0	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	838	1,423
法人税、住民税及び事業税	284	659
法人税等調整額	13	38
法人税等合計	271	698
四半期純利益	566	724
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	723

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	566	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	119
退職給付に係る調整額	63	57
その他の包括利益合計	76	62
四半期包括利益	642	662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	661
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	133百万円	142百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年4月22日 取締役会	普通株式	841	15.0	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月10日 取締役会	普通株式	1,010	18.0	2016年3月31日	2016年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,299	20,922	344	28,567	-	28,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9	9	9	-
計	7,299	20,922	354	28,577	9	28,567
セグメント利益	253	914	22	1,190	373	816

(注) 1. セグメント利益の調整額 373万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,201	19,913	503	30,618	-	30,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10	10	10	-
計	10,201	19,913	513	30,629	10	30,618
セグメント利益	1,273	491	86	1,851	437	1,414

(注) 1. セグメント利益の調整額 437万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円13銭	12円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	568	723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	568	723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,116	56,116

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2016年 5 月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,010百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・2016年 6 月17日

(注) 2016年 3 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年 8 月 4 日

青木あすなろ建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。